

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること				
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。				
	事務事業名	小学校運営事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	確かな学力の向上を目指す教育の推進 豊かな心を培う教育の推進 健やかな体を育む教育の推進 社会の変化に対応した教育の推進 信頼される学校づくりの推進				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校5校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・学校管理備品の購入 ・印刷製本費(通知票等印刷) ・需用費(コピー用紙、トナー等)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 教育委員会・学校関係者・保護者・地域住民と連携をとり、教育の充実と推進、児童生徒の向上を図る。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	6,178	7,249	9,094	9,664	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	6,178	7,249	9,094	9,664	
		人件費計(B)	2,304	2,255	2,846	2,737	
		一般職員(人工)	0.30	0.30	0.30	0.30	
		嘱託職員(人工)			0.20	0.20	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	8,482	9,504	11,940	12,401		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童数	市内全小学校児童数	人	1,019	973	964
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27は目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後も更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に関する事業であり、児童生徒の教育の振興充実に寄与している。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則行政が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者の義務的経費である。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があるが、各学校からの要望内容を精査した上で、緊急性・必要性を十分考慮し購入することとした。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	
		義務教育に関する費用であることから、今後も事業継続する必要があるが、各校からの意見等を参考に随時内容を見直しし、効率的に実施していく必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		学校規模による格差がない学校運営が行われるよう配慮するとともに、地域への情報発信など開かれた学校づくりなどを推進する事業展開を検討する。
	上記評価に対する部長意見	
		児童の「生きる力」を育む基本となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」を育成していくため、校長会、教頭会との情報共有の徹底、協議連携による各学校教育課題や学校経営方針を基に事業展開を進めていく必要がある。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること				
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。				
	事務事業名	小学校管理事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	市内の小学校及び教員住宅は建築してから相当の年数が経過し老朽化した建物・設備が多数あり、常時破損や故障が発生している状況である。 ・定期的な点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行う。 ・比較的新しい施設についても適切な維持管理を行うことにより安全な状態を保持することを図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校及び教職員住宅				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・学校施設の維持管理(法的な委託業務) ・法的な検査 ・老朽化した学校施設(設備)の補修工事 ・老朽化した教員住宅の補修工事			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) ・今後も安心安全な学校施設(設備)の充実を目指し、計画的に補修工事を進める。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	72,130	68,238	69,316	69,554	
		国・道補助					
		地方債					
		その他	359	413	374	390	
		一般財源	71,771	67,825	68,942	69,164	
		人件費計(B)	4,607	3,758	3,661	3,514	
		一般職員(人工)	0.60	0.50	0.40	0.40	
		嘱託職員(人工)			0.20	0.20	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)		76,737	71,996	72,977	73,068	
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		業務委託契約数	学校施設維持管理基礎数値	件	14	15	15
		補修工事数	学校施設維持管理基礎数値	件	4	1	1
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 市内小学校(校舎及び体育館)の老朽化にあわせ、学校施設の耐震化が問題視されている。特に東光小、潮静小については、校舎・屋内体育館ともに老朽化が著しいことから、今後も小中学校適正配置計画に推進に基づきながら、施設面における教育環境の整備を進めていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心ともなる公共性の高い施設である。そのため、学校設置者として適切な管理を実施する必要がある。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設については、公共性が高い施設でもあるため学校設置者の責務として市が行うべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>費用対効果については明確に出来ないが、限られた予算の中で、コスト削減を図っている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>老朽化している学校及び教員住宅の設備については、更新時期にきているものが多い。限られた予算内で全学校の補修・改修をすることは困難なため、日々のメンテナンス等により対応している。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<p>学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っている。平成27年度が国の耐震化の重点期間の最終年度となっているが、適正配置計画の検証を進め計画的に耐震化を実施していく必要がある。</p> <p>学校及び教員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものも多く、特に屋上防水や暖房設備は学校運営上支障となる可能性があるため、今後計画的な更新を行う必要がある。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>学校施設を良好な状態で使用するには一定額の維持管理費が必要となる。学校施設が老朽化が進んでいる現状から設備等を含めた大規模改修も視野に入れた計画的な整備が必要であることから、教員住宅も含め教育委員会の管理している施設全体での優先順位を検討する。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>児童の学校生活の安心安全のために、日常的な点検での環境衛生や施設・設備の維持、改善ほか、小中学校適正配置計画の検証を進め、今後の整備計画や廃校校舎の利活用等の検討が必要である。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	生徒が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること				
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。				
	事務事業名	中学校運営事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	確かな学力の向上を目指す教育の推進 豊かな心を培う教育の推進 健やかな体を育む教育の推進 社会の変化に対応した教育の推進 信頼される学校づくりの推進				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌市内中学校に在籍する生徒				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・学校管理備品の購入 ・印刷製本費(通知票等印刷) ・需用費(コピー用紙、トナー等)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 教育委員会・学校関係者・保護者・地域住民と連携をとり、教育の充実と推進、児童生徒の向上を図る。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		3,565	3,681	6,706	6,344	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,565	3,681	6,706	6,344	
		人件費計(B)		2,304	1,503	2,032	1,960	
		一般職員(人工)		0.30	0.20	0.20	0.20	
		嘱託職員(人工)				0.20	0.20	
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		5,869	5,184	8,738	8,304		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		生徒数	市内全中学校生徒数		人	513	490	463
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27は目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後も更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に関する事業であり、児童生徒の教育の振興充実に寄与している。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則行政が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者の義務的経費である。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があるが、各学校からの要望内容を精査した上で、緊急性・必要性を十分考慮し購入することとした。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	
		義務教育に関する費用であることから、今後も事業継続する必要があるが、各校からの意見等を参考に随時内容を見直しし、効率的に実施していく必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		学校規模による格差がない学校運営が行われるよう配慮するとともに、地域への情報発信など開かれた学校づくりなどを推進する事業展開を検討する。
	上記評価に対する部長意見	
		生徒の「生きる力」を育む基本となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健やかな体」を育成していくため、校長会、教頭会との情報共有の徹底、協議連携による各学校教育課題や学校経営方針を基に事業展開を進めていく必要がある。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること				
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。				
	事務事業名	中学校管理事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	市内の中学校及び教員住宅は建築してから相当の年数が経過し老朽化した建物・設備が多数あり破損や故障が常時発生している状況である。 ・定期的な点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行う。 ・比較的新しい施設についても適切な維持管理を行うことにより安全な状態を保持することを図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校及び教職員住宅				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・学校施設の維持管理(法的な委託業務) ・法的な検査 ・老朽化した学校施設(設備)の補修工事 ・老朽化した教員住宅の補修工事			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) ・今後も安心安全な学校施設(設備)の充実を目指し、計画的に補修工事を進める。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		38,048	41,050	37,715	42,191	
		国・道補助						
		地方債						
		その他		138	110	675	120	
		一般財源		37,910	40,940	37,040	42,071	
		人件費計(B)		4,607	3,006	2,846	2,737	
		一般職員(人工)		0.60	0.40	0.30	0.30	
		嘱託職員(人工)				0.20	0.20	
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		42,655	44,056	40,561	44,928		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		業務委託契約数	学校施設維持管理基礎数値		件	12	12	12
		補修工事数	学校施設維持管理基礎数値		件	2		1
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 市内中学校(校舎及び体育館)の老朽化が進んでいることから、特に留萌中については、校舎・屋内体育館ともに屋根や暖房施設の更新時期を迎えており。今後の小中学校適正配置計画の検証とあわせて、施設面における教育環境の充実を図るため、優先順位を定め計画的な整備を進めていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心ともなる公共性の高い施設である。そのため、学校設置者として適切な管理を実施する必要がある。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設については、公共性が高い施設でもあるため学校設置者の責務として市が行うべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>費用対効果については明確に出来ないが、限られた予算の中で、コスト削減を図っている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>老朽化している学校及び教員住宅の設備については、更新時期にきているものが多い。限られた予算内で全学校の補修・改修をすることは困難なため、日々のメンテナンス等により対応している。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<p>学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っている。平成27年度が国の耐震化の重点期間の最終年度となっているが、適正配置計画の検証を進め計画的に補修・整備・維持管理に取り組む必要がある。</p> <p>学校及び教員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものも多く、特に屋上防水や暖房設備は学校運営上支障となる可能性があるため、今後計画的な更新を行う必要がある。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>学校施設を良好な状態で使用するには一定額の維持管理費が必要となる。学校施設が老朽化が進んでいる現状から設備等を含めた大規模改修も視野に入れた計画的な整備が必要であることから、教員住宅も含め教育委員会の管理している施設全体での優先順位を検討する。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>生徒の学校生活の安心安全のために、日常的な点検での環境衛生や施設・設備の維持、改善ほか、小中学校適正配置計画の検証を進め、今後の整備計画や廃校校舎の利活用等の検討が必要である。</p>



平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること					
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。					
	事務事業名	留萌小学校改築事業					
	事業開始時期	H24	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	H26	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校建設費			
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	建築後40年を経過し、校舎・屋内体育館とも老朽が著しい留萌小学校について、現在の耐震基準に適合していないことから改築を行う。また、同じく耐震化が必要な沖見小学校と統合を行う。					
	事業対象 (誰を、何を)	留萌小学校					
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 留萌小学校改築工事				
H27		(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	49,231	479,231	1,090,158		
		国・道補助		190,956	552,666		
		地方債		288,100	523,600		
		その他					
		一般財源	49,231	175	13,892		
		人件費計(B)	2,304	4,509	3,258		
		一般職員(人工)	0.30	0.60	0.40		
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	51,535	483,740	1,093,416			
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 市内小学校(校舎及び体育館)の老朽化が進んでいることから、屋根や暖房施設の更新時期を迎えており。今後の小中学校適正配置計画の検証とあわせて、施設面における教育環境の充実を図るため、優先順位を定め計画的な整備を進めていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心ともなる公共性の高い施設である。そのため、学校設置者として適切な管理を実施する必要がある。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設については、公共性が高い施設でもあるため学校設置者の責務として市が行うべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>費用対効果については明確に出来ないが、限られた予算の中で、コスト削減を図っている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>老朽化している学校及び教員住宅の設備については、更新時期にきているものが多い。限られた予算内で全学校の補修・改修をすることは困難なため、日々のメンテナンス等により対応している。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	
		・学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っている。耐震基準を満たしていないため改築を実施し完了したが、今後は適正配置計画の検証を進め計画的に補修・整備・維持管理に取り組む必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		本事業は学校の適正配置計画に基づき、統廃合を行った留萌小学校の旧校舎の改築事業で、昨年11月末に完成した。学校の安全性、良好な教育環境の確保が図られ施策の成果としても大きな効果が期待できる。
	上記評価に対する部長意見	
	今後も小中学校適正配置計画の進捗状況を見極めながら、子どもたちが安心安全な学校生活を過ごせるよう必要な環境の維持向上に努めなければならない。	

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること				
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。				
	事務事業名	留萌小学校新校舎移転事業				
	事業開始時期	H26	年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校建設費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	建築後40年を経過し、校舎・屋内体育館とも老朽が著しいため改築を行った留萌小学校新校舎へ、旧沖見小学校校舎から物品を移転する。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌小学校				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 留萌小学校新校舎へ物品の移転				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算		
		事業費小計(A)				4,092			
		国・道補助							
		地方債							
		その他							
		一般財源				4,092			
		人件費計(B)				407			
		一般職員(人工)				0.05			
	嘱託職員(人工)								
	臨時職員(人工)								
	年間事業経費(A+B)				4,499				
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む								
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方			単位	H25実績	H26実績	H27見込
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値		
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0		
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0		
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0		

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 市内小学校(校舎及び体育館)の老朽化が進んでいることから、屋根や暖房施設の更新時期を迎えており、今後の小中学校適正配置計画の検証とあわせ、施設面における教育環境の充実を図るため、優先順位を定め計画的な整備を進めていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>新校舎の移転については、必要不可欠な事業であり、学校設置者の責務として市が実施すべきである。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設については、公共性が高い施設でもあるため学校設置者の責務として市が行うべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>物品の取捨選択や効率的な作業工程を作成し、限られた時間と予算の中で、最大限の作業効率を図っている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	
		・新校舎への移転は終了したが、旧沖見校舎に保管している備品の利活用を進めていく。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		事業自体は完了したが、今後の備品類の有効活用を進めていく。
	上記評価に対する部長意見	
		計画のとおり円滑に移転を終えることができた。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること				
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。				
	事務事業名	東光小学校整備事業				
	事業開始時期	H26	年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( )会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校建設費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	老朽化が著しく、現在の耐震基準に適合していない東光小学校校舎の耐震補強及び大規模改造を実施することで、子どもたちが安全で安心して学べる環境を整備する。				
	事業対象 (誰を、何を)	東光小学校				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 東光小学校校舎の耐震補強工事に係る実施設計				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 東光小学校校舎の耐震補強本工事および大規模改修に係る実施設計				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)				6,595	207,400	
		国・道補助					96,500	
		地方債				6,500	110,900	
		その他						
		一般財源				95		
		人件費計(B)				1,629	3,109	
		一般職員(人工)				0.20	0.40	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)				8,224	210,509		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 市内小学校(校舎及び体育館)の老朽化が進んでいることから、屋根や暖房施設の更新時期を迎えており、今後の小中学校適正配置計画の検証とあわせ、施設面における教育環境の充実を図るため、優先順位を定め計画的な整備を進めていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>現在の東光小学校校舎については築後38年を経過しており、老朽化が著しく、現在の耐震基準に適合していないことから、耐震補強及び大規模改造を学校設置者の責務として市が実施すべきである。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設については、公共性が高い施設でもあるため学校設置者の責務として市が行うべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>耐震化については、国の重点方針により平成27年度まで財源措置が、嵩上措置されている。(国庫補助率1/2←1/3、全国防災事業債充当率100%交付税算入率70%) 子どもたちが、現校舎で学校生活を続けながら、耐震補強や大規模改造工事を実施するため、学校や保護者の理解と協力のもと授業への影響を最小限に抑えることで、仮校舎の設置費用や移転に係る費用を削減することができる。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<p>平成27年3月に耐震補強の実施設設計が完了し、平成27年度に耐震化工事に取り組み、平行して大規模改造事業の実施設設計を学校と協議して進めていく。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>留萌市では学校施設の耐震化に取り組んでいるが、東光小学校校舎についても耐震補強及び大規模改造を実施し、児童の安心安全な学校生活を保証していきたい。 大規模改造事業実施後は、15年間を目途に建て替えに向けた適切な維持を行っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>安全安心な街づくりを目指すにあたり、学校施設の耐震化を早急に進めるとともに、老朽化が進んでいる施設を計画的に更新し、子どもたちが安心して学べる環境整備を進めていく必要がある。</p>
	(空欄)	
	(空欄)	

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童が、心身ともにバランスよく成長できる教育環境を整備すること					
	施策の計画終了時の目指す姿	学校施設の適切な管理と計画的な補修により快適・安全で魅力的な教育環境の整備が進み、良質な教育が行われている。					
	事務事業名	緑丘小学校法面復旧事業					
	事業開始時期	H26	年度	終期時期	無 <input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/>	H27	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)			
	予算科目	(款)教育費		(項)小学校費		(目)学校管理費	
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	緑丘小学校屋外運動場横の山において、山裾の擁壁が10m幅で傾いてきており、また、そばに屋外遊具があることから、児童の安心安全を確保するために地質調査を進め復旧工事を実施する。					
	事業対象 (誰を、何を)	緑丘小学校					
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 緑丘小学校法面復旧工事に係る実施設計				
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 緑丘小学校法面復旧工事に係る本工事				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算		
		事業費小計(A)			1,685	11,000		
		国・道補助						
		地方債						
		その他				11,000		
		一般財源			1,685			
		人件費計(B)			407	389		
		一般職員(人工)			0.05	0.05		
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)			2,092	11,389			
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 市内小学校(校舎及び体育館)の老朽化が進んでいることから、屋根や暖房施設の更新時期を迎えており、今後の小中学校適正配置計画の検証とあわせ、施設面における教育環境の充実を図るため、優先順位を定め計画的な整備を進めていく必要がある。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>緑丘小学校屋外運動場横の山において、山裾の擁壁が10m幅で傾いてきており、児童の安心安全を確保する対策を施すため、学校設置者の責務として市が実施すべきである。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設については、公共性が高い施設でもあるため学校設置者の責務として市が行うべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>子どもたちが一日の大半を過ごす学習・生活の場である学校施設について、安全で安心して学べる教育環境の整備が求められているため、効率的な復旧方法について協議を進める。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)
	H26年度で法面の地質調査が終了し、学校生活に支障がない日程(夏期休業中～)で本復旧工事を進める。 今後実施される復旧工事の工事中の子どもたちの安全確保の徹底とグラウンド使用について確認が必要となる。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)
	子どもたちが1日の大半を過ごす学習・生活の場である学校施設のグラウンド横の山において、山裾の擁壁が傾いてきており、隣接して屋外遊具もあることから、児童の安心安全を確保する対策を早急に行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見
	子どもたちが生活する学校の安全安心を保つためにも早急な対応が必要である。



平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校教育

P (計画)	施策の目的	児童・生徒の笑顔と成長をしっかりと支えることのできる学校教育を目指して、学校教育の充実、発展を図る。				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育の融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で子どもたちの笑顔と成長の姿が見えます。				
	事務事業名	嘱託臨時職員配置事業(H27からは嘱託職員配置事業と臨時職員配置事業に事業を分割)				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( )会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	留萌市教育委員会の権限に属する事務の効率的な遂行を期するため、必要な嘱託及び臨時を配置する。また、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、重度の障害を持つ児童生徒に対して身の介助等を行う介助員を配置する。				
	事業対象 (誰を、何を)	学校、児童生徒				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・学校用務員は幌糠小学校閉校により1名減員			
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 特別支援学級の介助員については、特別支援教育支援員配置事業を新設し、振替えた。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	25,649	89,821	84,963	88,859	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	25,649	89,821	84,963	88,859	
		人件費計(B)	768	829	911	896	
		一般職員(人工)	0.10	0.05	0.05	0.05	
		嘱託職員(人工)		0.25	0.25	0.25	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	26,417	90,650	85,874	89,755		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	学校施設の環境整備に対する満足度	%		66.4	62.9	60.5	50.0
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%		62.0	55.2	59.3	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%		62.0	55.2	59.3	50.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など)  成果指標については、目標値を上回る満足度となっているが、本事業のみの影響とは考えにくい。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>事務の効率的な遂行を期するため、必要な嘱託職員及び臨時職員を配置しており、妥当である。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>設置者である市の責務である校舎管理のための用務員の配置や、学校給食の提供のため必要な調理員の配置など、市が主体的に行うべきものである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>正規職員から嘱託・臨時職員等での対応は、業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意した適正配置により、効率化が図られ、人件費削減に寄与した。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>正職員から臨時職員への変更による人件費の削減、特別支援学級の児童の補助のための介助員など必要な臨時職員の配置</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<p>学校管理上必要な用務員等については、継続的な配置が必要であるが、賃金が低く今後の人員確保が課題である。また、学校適正配置計画に伴い、今後統廃合となる学校に対しては、事務量の増加が見込まれるため、これまで同様、市費事務職員の配置が必要である。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>教育行政の執行に伴う臨時、嘱託職員は、年度ごとに学校の要望等を踏まえた適正な配置について検討が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>嘱託職員等の配置には、児童生徒の学力や体力向上を目標に適切な教育活動を支えるため、校長会、保護者等の要望、意見を基に毎年度検証して事業を進めていただきたい。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
宝「夢と宝」	学校教育の充実	学校教育

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること。				
	施策の計画終了時の目指す姿	学社融合(学校教育と社会教育の融合)を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子ども達の'笑顔と成長'の姿が見えます。				
	事務事業名	英語指導助手配置事業				
	事業開始時期	平成8 年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	外国人による中学校の外国語授業及び外国語会話学習の補助等、小学校の国際理解教育を実践し、児童生徒の国際感覚や異文化コミュニケーションの育成、発展を図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	①児童生徒 ②教職員 ③市民				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 過去に3年以上の更新を希望する外国語指導助手はいなかったが、当人は希望しており、学校での評価も高いことから、平成26年度8月以降も引き続き変更なく事業を実施する。			
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 現在のALTが8月1日をもって任期満了となることから、新任のALT配置に伴い、学校との調整等に配慮が必要となる。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	4,500	4,520	4,527	5,188	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	4,500	4,520	4,527	5,188	
		人件費計(B)	384	376	407	389	
		一般職員(人工)	0.05	0.05	0.05	0.05	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	4,884	4,896	4,934	5,577		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		小・中学校への派遣	外国語指導助手の効果的な活用	校	9	8	8
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%		62.0	55.2	59.3	50.0

<b>C</b> (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など)  活動指標については、小中学校全校に派遣を実施し、目標は達成している。成果指標については、小中学校の学習状況全般に対する満足度ということから、この事業だけで判断はできない。小学校での外国語活動も本格化しており、継続して外国語指導助手の派遣は必要である。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>ネイティブスピーカーである外国語指導助手と児童生徒が授業の中で触れ合うことにより、直接生きた英語を学び、外国語学習、国際理解教育の動機づけとなる。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係わる事項であり、当然に市が主体的に行うべきものである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>JETプログラムによる招致事業は、交付税措置がなされているものであり、効率性は高い</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>中学校中心の派遣から、平成15年度からは中学校7割、小学校3割とし、現在まで効率的に派遣を行っている。</p>

<b>A</b> (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	優秀なネイティブスピーカーを確保するには、JETプログラムの活用が最適であり、また、交付税による財源措置もなされることから、JETプログラムによる派遣の継続を行う。学校からの要望なども聞きながら小学校の外国語活動との関係も考慮し、将来的な増員についても検討する。また、長期休業期間中におけるALTの活用として、幼稚園や保育所における交流についても検討する余地はあるものとする。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	小学校段階からのコミュニケーション能力や国際理解教育を推進するためには、本事業の外国語指導助手と外部人材活用事業の外国語活動外部講師が連携した指導方法の活用が効果的であり、また、小学校の外国語活動も踏まえ将来は増員し、継続していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		校長会等の評価・意見等を踏まえ検証し、継続すべきと考える。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	小学校教育振興事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	確かな学力の向上を目指す教育の推進 豊かな心を培う教育の推進 健やかな体を育む教育の推進 社会の変化に対応した教育の推進 信頼される学校づくりの推進				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校5校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 義務教育(小学校)における教育水準の適正維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図った。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 今後も学校教育の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器等について、前年度同様整備の充実を努める。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	26,034	26,630	25,783	28,550	
		国・道補助		430			
		地方債					
		その他	570	190			
		一般財源	25,464	26,010	25,783	28,550	
		人件費計(B)	3,839	3,758	4,677	4,495	
		一般職員(人工)	0.50	0.50	0.50	0.50	
		嘱託職員(人工)			0.30	0.30	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	29,873	30,388	30,460	33,045		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童数	教育用教材及び機器整備等	人	1,019	973	964
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0
	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる	%	—	71.4	59.9	69.8	60.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、一定の成果は上がっていると考える。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則市が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化計画に基づき、H21・22年度休止していたスキー授業実施に係る公費負担(バス代、リフト代)について、年間3回を限度にH23年度より復活。(H23.12補正)</li> <li>・財政健全化計画に基づく温水プールぶるもの休止により、H21～23年度実施していなかったプール授業は、H24からは、バス代・プール利用料を公費負担し、年間1回、深川市温水プール「ア・エール」で実施。(H24当初)</li> <li>・H26年度からは、温水プールぶるものを一部再開し、プール授業を年間3回実施。</li> </ul>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育に関する費用であることから、今後も同様な事業展開が必要だが、各校からの意見を参考に事業内容については、今後も随時検証し効率的なものとなるよう見直していく。</li> <li>・適切な配分予算の設定を通じ、小規模校と比較的大きな学校との教育的な差異が生じないように配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく。</li> </ul>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>学校ごとの教育課程や特色ある教育活動を円滑に行うための事業であり、確かな学力と豊かな心を育む学校教育を目指して、都市経営システムに基づいた事業展開を行っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
	留萌の子どもの「生きる力」を育み、留萌ならではの学習環境の充実を図り、学校、地域、家庭との協働や小中連携を基に事業展開を行う。	

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	中学校教育振興事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	確かな学力の向上を目指す教育の推進 豊かな心を培う教育の推進 健やかな体を育む教育の推進 社会の変化に対応した教育の推進 信頼される学校づくりの推進				
	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校3校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 義務教育(小学校)における教育水準の適正維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図った。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 今後も学校教育の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器等について、前年度同様整備の充実を努める。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	16,446	17,957	18,313	18,448	
		国・道補助		270			
		地方債					
		その他	300	160			
		一般財源	16,146	17,527	18,313	18,448	
		人件費計(B)	3,839	3,006	3,661	3,514	
		一般職員(人工)	0.50	0.40	0.40	0.40	
		嘱託職員(人工)			0.20	0.20	
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	20,285	20,963	21,974	21,962		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	513	490	463
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0
	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる	%	—	71.4	59.9	69.8	60.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、一定の成果は上がっていると考える。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則市が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政健全化計画に基づき、H21・22年度休止していたスキー授業実施に係る公費負担(バス代、リフト代)について、年間3回を限度にH23年度より復活。(H23.12補正)</li> </ul>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・義務教育に関する費用であることから、今後も同様な事業展開が必要だが、各校からの意見を参考に事業内容については、今後も随時検証し効率的なものとなるよう見直していく。</li> <li>・適切な配分予算の設定を通じ、小規模校と比較的大きな学校との教育的な差異が生じないよう配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく。</li> </ul>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>学校ごとの教育課程や特色ある教育活動を円滑に行うための事業であり、確かな学力と豊かな心を育む学校教育を目指して、都市経営システムに基づいた事業展開を行っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌の子ども達の「生きる力」を育み、留萌ならではの学習環境の充実を図り、学校、地域、家庭との協働や小中連携を基に事業展開を行う。</p>



平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	学校保健事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校保健費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	学校における保健教育及び保健管理の活動を適切に行なうことにより、児童生徒や教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。				
	事業対象 (誰を、何を)	小中学校児童生徒及び教職員				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱や、児童生徒・教職員及び就学児童への健康診断の実施、その他学校における保健予防に関する業務全般。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 法的に定められている業務であるため今後も事業を継続するが、事業内容、実施費用については随時検証し効率的な事業展開を図る。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	10,710	10,658	10,908	11,170	
		国・道補助					
		地方債					
		その他	588	573	557	551	
		一般財源	10,122	10,085	10,351	10,619	
		人件費計(B)	3,839	3,758	4,073	3,886	
		一般職員(人工)	0.50	0.50	0.50	0.50	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	14,549	14,416	14,981	15,056		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		対象人数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,532	1,463	1,427
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	-	65.1	54.4	62.9	50.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>将来を担う児童生徒や教職員の健康増進への公共の義務があり、妥当である。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則市が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者の義務的経費ではあるが、適正な保護者負担の設定やフッ化物洗口への対応など効率的・効果的な事業実施に努めている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	
		法的に定められている業務であり、児童生徒、教職員の健康管理のための事業であるため今後も継続する必要があるが、検診の種目や報酬のあり方については随時検証し効率的な事業展開を図っていく必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>本事業により児童生徒及び教職員の健康保持のため健康診断が実施されており、「健康都市るもい」を標榜し健康都市宣言をしている当市ならではの健康づくりを進めていく必要がある。</p> <p>学校設置者としての義務的経費であることはもちろん、より効率的な事業展開を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>児童生徒の体力、運動能力の低下、各種感染症やアレルギー疾患などの健康課題に適切に対応するため、校長会、学校医、関係機関と連携した取り組みが必要になっている。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童生徒の問題行動等については、極めて憂慮すべき状況にあり、教育上の大きな課題であることから、スクールソーシャルワーカーを配置し、児童の不登校や問題行動への早期段階での対応や児童の話し相手・悩み相談の実施、家庭・地域と学校の連携の支援に取り組むとともに、関係機関等とのネットワークの活用、SSWの実践的な活用方法等について調査研究を行なう。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校5校、中学校3校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) ・教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境に働きかけたり、問題を抱える児童生徒に対し支援を行うスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置 ・問題を抱える児童生徒及び保護者への支援 ・問題に取り組む学校、教職員に対する支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) ・今後も児童の不登校や問題行動への早期段階での対応や児童の話し相手・悩み相談の実施、家庭・地域と学校の連携の支援に取り組むとともに、スクールカウンセラーや児童家庭相談員とも連携を図り、早期発見・早期解決を図る。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	309	309	309	310	
		国・道補助	309	309	309	310	
		地方債					
		その他					
		一般財源					
		人件費計(B)	3,839	752	815	777	
		一般職員(人工)	0.50	0.10	0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	4,148	1,061	1,124	1,087		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		相談件数	児童生徒・保護者からの相談対応	人	14	11	11
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0
	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる	%	—	71.4	59.9	69.8	60.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではない。 家庭問題・学校での人間関係等が原因となっている不登校が無くならない現状であり、今後も児童生徒、保護者が相談できる体制づくりが必要である。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童生徒の問題行動等の状況や背景には、児童生徒の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている様々な環境に着目して働き掛ける必要があるとともに、関係機関等との連携など多様な支援方法により、問題の解決・解消を図る必要がある。</li> <li>・不登校となっている児童生徒及び保護者に対しては、ケースに応じたきめ細やかな対応が必要である。</li> </ul>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小学校・中学校の児童生徒が事業対象であるため、市が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーを配置することにより、問題を抱えた児童生徒が置かれている様々な環境に対して具体的な支援や働き掛けが可能となる。</li> </ul>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>各学校への巡回や家庭訪問の機会を増やし、よりきめ細やかな対応を図ることとした。 スクールカウンセラーや市児童家庭相談員との連携により、教育相談体制の強化を図った。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、児童生徒の問題行動等については、教育上の大きな課題であることから、スクールソーシャルワーカーの配置によって、問題行動への対応に大きな成果が出ている。</li> <li>・各校との連携は密に図られているが、スクールカウンセラーなど教育相談体制の連携強化が課題である。</li> </ul>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>児童生徒の問題行動の原因については、家庭環境に起因するものが多く見受けられることから、悩みを持つ保護者に対して学校関係者ではない第三者による支援や働きかけは、問題行動等の解消や未然防止を図るうえで重要な取り組みであり、今後も活動の充実を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>子どもたち「困り感」や行動観察を学校、家庭、関係機関が連携して見守り、把握し役割に応じた取り組みが様々な問題解消や未然防止につながると思われる。子どもたちの問題行動への早期対応のため、スクールカウンセラーや家庭、学校と常に連携し、情報共有にも努めていきたい。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	スクールガード・リーダー配置事業				
	事業開始時期	H18 年度 <small>(H22～補助事業として市が実施)</small>	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校5校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 子どもたちの通学路における安全確保を図るため、警察官OB等防犯に関する知識を有する者を地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として委嘱し、市内全小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価を行う。 また留萌小学校の移転に伴い、冬期間の巡回指導を重点的に行った。 スクールガード・リーダーによる巡回指導 (1回当たりの活動時間は2時間、実際の配置日数は学校規模により異なる)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 前年度同様、市内全小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価を行う。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		178	178	172	178	
		国・道補助		118	118	114	118	
		地方債						
		その他						
		一般財源		60	60	58	60	
		人件費計(B)				101	101	
		一般職員(人工)						
		嘱託職員(人工)				0.05	0.05	
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		178	178	273	279		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童数	市内全小学校児童数		人	1,019	973	964
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	
	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる	%	—	71.4	59.9	69.8	60.0	

<b>C</b> (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>子どもが登下校時などに事件や事故に巻き込まれる事案が社会問題となっている中、本市においても通学路における不審者情報があることから、子どもたちが安全で安心して通学できるよう、学校、家庭、地域社会が一体となり、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりが必要である。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒の安全・安心の確保への取り組みのため、市が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐことができるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備が図られる。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A</b> (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒に対する不審者、声かけ事案が発生しており、通学時の安全指導、保護者や地域住民に対する防犯意識の啓発やボランティアによる防犯活動の指導のため今後も継続していく必要がある。</li> <li>・全国的に登下校中の交通事故により、多数の死傷者が発生するなど痛ましい事故が相次いでいることから、今後は警察・道路管理者等と連携を図りながら、通学路の安全確保に向け推進体制の整備や、基本的方針の策定を図る必要がある。</li> </ul>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>学校の登下校時における児童生徒の問題行動や不慮の事件、事故等の未然防止を図るための事業である。 この事業と地域住民、保護者などが連携して児童生徒の安全な登校を見守る体制整備など安全対策の充実に努めていきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>不審者や交通事故などから、子どもの安心、安全を確保するため、地域や関係機関との体制整備が求められている。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	冬期バス通学費補助事業(小学校)				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款)教育費		(項)小学校費		(目)教育振興費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	冬期間遠距離通学をしている小学生の安全確保及び学校近郊に居住している児童との格差是正を図ることを目的とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	冬期間、小学校まで片道2km以上で公共交通機関の利用している児童				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 冬期間バス通学をしている自宅から学校までの距離が片道2km以上の児童及び自宅から学校までの距離が片道3km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担緩和を図ることを目的とし、1ヶ月定期券の1/2を上限として補助している。 また、運行を開始した幌糠地区スクールバスを活用し、対象地区の子どもも同乗し通学している。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 今後も対象者を的確に把握し、冬期間における児童の安全確保のため、本事業を適正に執行する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		13	4		13	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源		13	4		13	
		人件費計(B)				81	78	
		一般職員(人工)				0.01	0.01	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		13	4	81	91		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		対象児童数	冬期バス通学対象児童		人	1		3
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>冬期間、遠距離通学をしている児童生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することを目的としており、通学時の安全対策上、重要な事業である。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒の安全・安心の確保への取り組みのため、教育委員会が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>民間路線バスの通学定期券分(冬休み前1ヶ月間と冬休み後2ヶ月間)の1/2を限度に補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用されている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>H26から幌糠地区スクールバスが運行開始したことに伴い、経路上にある大和田地区の対象児童を同乗させることで通学路の安全確保と経費の節減を図った。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	
		冬期間、遠距離通学をしている児童を対象として補助を実施しており、冬期間の通学時の安全対策上、重要な事業と考えており、当面現状のまま事業を実施する。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	
		児童の登下校の安全対策として重要であり継続が必要な制度である。今後小中学校適正配置計画により学校の統廃合が予定されていることから、スクールバスの在り方を含め低学年が公共交通機関を利用する場合の課題等を検証していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
	今後は小中学校適正配置計画の進捗状況を見極めながら、児童の登下校の安全確保の観点から事業内容について検討が必要である。	



平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	冬期バス通学費補助事業(中学校)				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費		(項) 中学校費		(目) 教育振興費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	冬期間遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している児童との格差是正を図ることを目的とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	冬期間、中学校まで片道4km以上で公共交通機関の利用している児童				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 冬期間バス通学をしている自宅から学校までの距離が片道2km以上の児童及び自宅から学校までの距離が片道3km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担緩和を図ることを目的とし、1ヶ月定期券の1/2を上限として補助している。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直して実施するもの:予定) 今後も対象者を的確に把握し、冬期間における児童の安全確保のため、本事業を適正に執行する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		23	32	30	136	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源		23	32	30	136	
		人件費計(B)				163	155	
		一般職員(人工)				0.02	0.02	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		23	32	193	291		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		対象児童数	冬期バス通学対象児童		人	4	3	12
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>冬期間、遠距離通学をしている児童生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することを目的としており、通学時の安全対策上、重要な事業である。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒の安全・安心の確保への取り組みのため、教育委員会が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>民間路線バスの通学定期券分(冬休み前1ヶ月間と冬休み後2ヶ月間)の1/2を限度に補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用されている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	冬期間、遠距離通学をしている児童を対象として補助を実施しており、冬期間の通学時の安全対策上、重要な事業と考えており、当面現状のまま事業を実施する。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	児童の登下校の安全対策として重要であり継続が必要な制度である。今後小中学校適正配置計画により学校の統廃合が予定されていることから、この事業利用者の増加が見込まれる。 また、スクールバスの在り方を含めて課題等を検証していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		今後は小中学校適正配置計画の進捗状況を見極めながら、生徒の登下校の安全確保の観点から事業内容について検討が必要である。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	遠距離通学費補助事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款)教育費		(項)中学校費		(目)教育振興費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図ることを目的とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	中学校まで片道6km以上で常時交通機関を利用している生徒の保護者				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 遠距離通学をしている自宅から学校までの距離が片道6km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担の緩和を図るため、通学定期券分(3ヵ月分毎)を限度として補助金を支給。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 今後も対象者を的確に把握し、生徒の安全確保のため、本事業を適正に執行する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		641	800	489	1,314	
		国・道補助		162	143	173	656	
		地方債						
		その他						
		一般財源		479	657	316	658	
		人件費計(B)				407	389	
		一般職員(人工)				0.05	0.05	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		641	800	896	1,703		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		対象生徒数	遠距離通学対象生徒		人	5	3	8
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

C (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>遠距離通学をしている生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることを目的としている。 また、旧幌糠中学校閉校時の統合条件であることから地域ニーズは高いものとする。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒の安全・安心の確保への取り組みのため、教育委員会が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>民間路線バスの通学定期券分(3ヵ月分×4半期)を限度として補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用されている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	遠距離通学をしている生徒を対象として補助を実施しており、通学時の安全対策上、重要な事業と考えている。 今後も現状のまま事業を実施するが、市内小中学校の適正配置計画に基づく統廃合を進める段階で、事業内容を再検討する必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	児童の登下校の安全対策として重要であり継続が必要な制度である。今後も小中学校適正配置計画により学校の統廃合が予定されていることから、この事業利用者の増加が見込まれる。 また、スクールバスの在り方を含めて課題等を検証していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		今後は小中学校適正配置計画の進捗状況を見極めながら、生徒の登下校の安全確保の観点から事業内容について検討が必要である。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	中体連参加費補助金				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款)教育費		(項)中学校費		(目)教育振興費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与することを目的とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校3校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 各種クラブ活動する生徒の中体連活動(管内・全道・全国大会)への参加費用の一部を助成。なお、平成17年度に大幅な見直し・補助額の減額を実施しており、当面は現状維持としている。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 当面は現状維持とする。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	2,500	2,500	2,500	2,500	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,500	2,500	2,500	2,500	
		人件費計(B)			163	155	
		一般職員(人工)			0.02	0.02	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	2,500	2,500	2,663	2,655		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		部活動加入生徒数	部活動加入生徒	人	477	420	404
					513	490	463
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0

<b>C</b> (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育を堅持するため、将来を担う生徒への教育的環境整備として成果がある。教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与するものである。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>中学校の部活動については、義務教育の教育課程の中で重要な位置付けとして取り扱うこととなっているため、教育委員会として教育環境整備の一環として補助(支援)する必要がある。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>16年度までは中体連全道・全国大会出場に要する経費について個別に積算(交通費全額補助、宿泊費は1/2補助)することにより交付を行っていたが、ピーク時には4,660千円もの交付となったため、17年度以降については受益者(保護者)の負担増を求め、上限2,500千円として一括交付する方式としている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>中学校の部活動への補助金であるが、平成17年度に受益者負担の考えから、見直しをかけた経緯がある。実際保護者の負担は大きなものとなっている。</p>

<b>A</b> (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度に受益者(保護者)負担を求めながら運営するよう大幅な見直しを実施しており、これ以上の保護者負担は部活動に影響があると考えられるので当面は現状維持とする。</li> <li>・補助金の削減は、保護者への負担を課すことになり、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の観点からも、中学校のクラブ活動への支援は今後も継続が必要である。</li> </ul>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)
	<p>教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の基礎となる人材育成を行うことは重要であり、事業については継続することが必要である。 今後事業の目的や効果、保護者の経費負担の状況を検証していく。</p>
	上記評価に対する部長意見
	<p>部活動の充実のためにも、制度内容の充実に向けた検討が必要である。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	特別支援教育推進事業				
	事業開始時期	21年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款)教育費		(項)小学校費		(目)教育振興費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校5校、中学校3校				
実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図った。 ・教育相談の実施 ・特別支援教育フォーラム、研修会等の実施 ・特別支援学校見学会の実施 ・特別支援学級の見学				
	H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 今後も特別な支援を要する幼児・児童生徒の実態把握や情報交換に当たり、市内各幼稚園・保育所及び高等学校についても連携を図り、より適切な教育的支援に向けた取り組みを図っていく。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		209	215	202	245	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源		209	215	202	245	
		人件費計(B)		3,839	3,758	4,073	3,886	
		一般職員(人工)		0.50	0.50	0.50	0.50	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		4,048	3,973	4,275	4,131		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	-	62.0	55.2	60.5	50.0	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	-	65.1	54.4	59.3	50.0	
	子どもの教育について家庭と学校の連携が十分だと感じる	%	-	71.4	59.9	62.9	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に関する事業であり、特別な支援を要する児童生徒に対する教育の振興充実に寄与している。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則市が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者の義務的経費である。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>H22まではゼロ予算事業として実施していたが、H23からは予算化した上で更なる事業の推進を図っている。</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	<p>・近年LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症など、障害のある児童や生徒が多様化し、必ずしも十分に 対応できていない状況にある。今後も特別な支援を要する幼児・児童生徒の実態把握や情報交換にあたり、市内各幼稚園・保育所 及び高等学校との連携を図り、より適切な教育的支援に向けた取り組みを図っていく。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>幼稚園、保育園、通園センターと学校の授業の見学を通して、特別な支援を要する児童生徒への共通理解が進んできており、今後 も事業全体の充実に努めていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>発達に遅れや障害等により困り感のある子どもたちにとっても、質の高い学校教育や保育を提供する必要がある。 0歳から18歳までの「幼保小中高の連携」が求められており、各校種間での相談連絡体制の連携や保護者地域の理解が必要であ る。</p>



平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	子どもの食農教育推進事業				
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	新学習指導要領における総合的な学習の時間については、自然体験やボランティア活動などの社会体験、ものづくり、生産活動などの体験活動、観察・実験、見学や調査などの学習活動を積極的に取り入れることとされている。 留萌市内の小学生が、市の基幹産業である農業体験学習や農業者との交流を図ることにより、農業への関心と理解を深めるとともに、自ら体験することで「農業」と「食」の楽しさや大切さを学ぶ。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校4校 *緑丘小は別途小平町の圃場で実施				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) <農業体験学習> (1)日時:①田植え体験(6月13日)、②稲刈り体験(10月23日) (2)場所:幌糠地区の圃場 (3)参加校:留萌小・東光小・港北小・潮静小の5年生 (4)実施方法:上記の参加校を2グループに分け午前・午後で実施			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 農業や食に対する関心と理解を深めるため、昨年度と同様に一連の体験学習を実施する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)	273	289	296	324	
		国・道補助					
		地方債					
		その他		289	296	324	
		一般財源	273				
		人件費計(B)			815	777	
		一般職員(人工)			0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)					
		臨時職員(人工)					
	年間事業経費(A+B)	273	289	1,111	1,101		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む						
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童数	食農教育を体験した児童数	人	121	135	126
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	-	62.0	55.2	60.5	50.0
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	-	65.1	54.4	59.3	50.0

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>生活形態や食習慣の変化により、食と農業のつながりが見えにくい時代となっている中、農業人口は減少し、自給率も低水準に留まる状況となっている。このような中、食農教育の推進については、次代を担う子どもたちに食と農業のつながりや食を支える農業の役割についての理解を深めていく上で重要な事業である。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>食農教育推進協議会(事務局:JA南るもい)による各関係機関との連携により事業を実施しており、教育委員会では各学校との調整、連絡及び農業体験を行う圃場までの交通手段の確保(バス借上げ料を公費負担)、簡易トイレの設置をしている。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>食農教育推進協議会(事務局:JA南るもい)及び農業者からの活動の場の提供により事業を実施しており、各農業関係機関と連携しながら効果的に実施されている。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	豊かな心を育む教育を目指すにあたり、次代を担う子どもたちが農業体験学習や農業者との交流により、食と農業のつながりや食を支える農業に対する理解を深めていくことは、教育上重要な役割を担っていることから、今後も関係機関との連携を密にしながら、本事業による食農教育の充実を図る。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	小学校5年生を対象にして、田植えなど農作業を体験することは、「食と農業」の関係、役割を学ぶとともに自然体験の楽しさ、大切さを実感できる食育活動であるとともに、市の基幹産業でもある農業に対する理解も深まることから、関係団体と連携して事業充実に取り組んでいく。
	上記評価に対する部長意見	
		自然体験、農、漁業体験など様々な実体験は子どもたちの豊かな心や健やかな体、郷土を愛する心を育む基本である。留萌ならではの取り組みとして進めていきたい。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	デジタル教材活用推進事業(小学校)				
	事業開始時期	H25 年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	確かな学力の育成にあたり、子どもたちの学習や生活の場である学校において、教育の情報化を推進するとともに、デジタル教材(ICT機器)を積極的に活用し、その特徴を生かし、基礎的・基本的な知識・技能の習得、これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力の育成、主体的に学習に取り組む態度を育み21世紀を生きる子どもたちが、情報社会の進展に主体的に対応できる能力を育成する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校2校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) モデル校である留萌小学校、潮静小学校に、iPad(タブレット端末)と実物投影機を導入し、既存のデジタルテレビの活用を推進することで、「わかる授業」「効率的な授業」について実証研究を行った。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 上記研究成果を踏まえたうえで、市内全校に計画的にiPadと実物投影機を整備する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)			273	699	1,245	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源			273	699	1,245	
		人件費計(B)				815	777	
		一般職員(人工)				0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)			273	1,514	2,022		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童数	教育用教材及び機器整備等		人	1,019	973	964
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0	

<b>C</b> (評価)	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>文科省が定める教育情報化整備の目標最終年度であるH29年度に向け、教育環境の充実のためのICT整備を計画的に行い、わかりやすく効率的な授業を実施していく必要がある。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則市が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者の義務的経費であり、計画的に機器整備に努めていく必要がある。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A</b> (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	<p>モデル校にはICT機器の整備が進んでおり、大きな効果を上げているため、早急に他校にも整備を拡大していく必要がある。 また、機器整備のほかに、無線LAN化や光回線への切り替えなどICT機器を支える環境の整備も急務であることから、PC教室のパソコン更新と合わせインフラ整備の検証も進めていく。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>子どもたちの確かな学力定着のためには、わかりやすい授業が必要であり、ICTを活用した授業は全ての教科で行われるものと考えている。 また、情報化社会が進展する中で、児童がICT機器の特性を「理解」「安全に使用」することも重要であり、その視点も踏まえた整備の検討も必要となってくると考えている。 小学校が行う授業においてより効率的な整備ができるよう校長会などと協力しながら学校環境の充実を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>今後は複式学級、特別支援学級等を含め教育環境の充実を図るためにも、機器整備計画とともに教職員の研修によりICTを活用した授業を行うスキルアップが求められている。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	デジタル教材活用推進事業(中学校)				
	事業開始時期	H25 年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費		(項) 中学校費		(目) 教育振興費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	確かな学力の育成にあたり、子どもたちの学習や生活の場である学校において、教育の情報化を推進するとともに、デジタル教材(ICT機器)を積極的に活用し、その特徴を生かし、基礎的・基本的な知識・技能の習得、これらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力の育成、主体的に学習に取り組む態度を育み21世紀を生きる子どもたちが、情報社会の進展に主体的に対応できる能力を育成する。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校2校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) モデル校である留萌中学校に、iPad(タブレット端末)と実物投影機を導入し、既存のデジタルテレビの活用を推進することで、「わかる授業」「効率的な授業」について実証研究を行った。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 上記研究成果を踏まえたうえで、市内全校に計画的にiPadと実物投影機を整備する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)			273	726	1,418	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源			273	726	1,418	
		人件費計(B)				815	777	
		一般職員(人工)				0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)			273	1,541	2,195		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		生徒数	教育用教材及び機器整備等		人	513	490	463
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	学校施設の環境整備に対する満足度	%	—	66.4	62.9	60.5	50.0	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	—	62.0	55.2	59.3	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>文科省が定める教育情報化整備の目標最終年度であるH29年度に向け、教育環境の充実のためのICT整備を計画的に行い、わかりやすく効率的な授業を実施していく必要がある。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に係る経費として原則市が負担すべきである。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者の義務的経費であり、計画的に機器整備に努めていく必要がある。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)
	<p>モデル校にはICT機器の整備が進んでおり、大きな効果を上げているため、早急に他校にも整備を拡大していく必要がある。また、機器整備のほかに、無線LAN化や光回線への切り替えなどICT機器を支える環境の整備も急務であることから、PC教室のパソコン更新と合わせインフラ整備の検証も進めていく。</p>
	事業担当課としての自己評価(所管課長)
	<p>子どもたちの確かな学力定着のためには、わかりやすい授業が必要であり、ICTを活用した授業は全ての教科で行われるものと考えている。 また、情報化社会が進展する中で、生徒がICT機器の特性を「理解」「安全に使用」することも重要であり、その視点も踏まえた整備の検討も必要となってくると考えている。 中学校が行う授業においてより効率的な整備ができるよう校長会などと協力しながら学校環境の充実を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見
	<p>教育環境の充実のためにも、計画的な機器導入を進めるとともに教職員の研修によりICTを活用した授業を行うスキルアップが求められている。</p>

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	臨時通学スクールバス運行委託料				
	事業開始時期	H25 年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	H26 年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費		
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	児童生徒が安全で安心して学校生活をおくることができるよう、老朽化した校舎の大規模改修・改築などについて、学校適正配置計画にあわせ、施設・設備の充実を図っているところであり、留萌小学校においては改築期間中について旧沖見小校舎をよりしていることから、遠距離通学となる児童の登下校の安全確保をはかることを目的とする。				
	事業対象 (誰を、何を)	留萌小学校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 留萌小学校の改築期間中、旧沖見小学校の校舎を仮校舎として使用することから、通学距離が遠距離(概ね片道2km以上及び冬期間1.5km以上)となる留萌小学校校区の児童を対象に通学バスを運行する。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)			8,610	7,182		
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源			8,610	7,182		
		人件費計(B)						
		一般職員(人工)						
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)			8,610	7,182			
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		対象児童数	臨時通学バス対象児童		人	53	50	
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など)  成果指標については、当事業のみで判断するものではないが、学校への登下校の安全確保することにより学校教育に関する満足度の向上が期待できるものと分析している。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>改築期間中に一時的に遠距離通学となる児童生徒に対して安全が確保されるとともに、児童の体力的な負担感の緩和が図られる。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小学校に通学する児童の安全・安心の確保への取り組みのため、市が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>学校改築期間のみ遠距離通学となる児童を対象とした運行であり、児童の登下校時の安全対策として市が負担する経費である</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	
		仮校舎に遠距離通学をしている児童を対象として実施しており、通学時の安全対策上、重要な事業である。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	学校改築事業により、一時的に遠距離通学となる児童の安全対策として実施しており、その目的は十分に達成できた。移転後は徒歩通学となるが、地域の住民の見守りなどの協力を得ながら児童の登下校中の安全を確保していく。
	上記評価に対する部長意見	新校舎の完成に伴い本事業は終了したが、校区が拡大した留萌小学校をはじめ、児童の登下校中の安全確保に努めていく必要がある。



平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	スクールバス運行事業				
	事業開始時期	H15 年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( 会計)		
	予算科目	(款) 教育費		(項) 教育総務費		(目) 事務局費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	廃校となった小中学校の通学区域に居住する児童生徒の通学時の安全を補完し、教育環境の整備に努める。				
	事業対象 (誰を、何を)	旧幌糠小学校区、旧藤山小学校区、旧礼受小学校区、旧三泊小学校区の児童生徒				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 学校統合による通学区域の拡大に伴い、児童生徒を安心安全かつ確実に通学させるため、業者委託と直営によりスクールバスを運行させている。 児童数の減少もあり、三泊小学校区の児童についてはバスの運行をタクシー送迎に変更。 幌糠小学校の閉校に伴い、幌糠地区の児童の潮静小学校の通学についてマイクロバスを利用し、直営により運行開始。			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 当面は直営スクールバスと委託運行により事業を継続するが、児童数減少に伴いスクールバスの在り方について検証を進める。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		4,113	4,000	8,055	11,597	
		国・道補助				100	71	
		地方債						
		その他						
		一般財源		4,113	4,000	7,955	11,526	
		人件費計(B)				4,137	4,125	
		一般職員(人工)				0.10	0.10	
		嘱託職員(人工)				1.65	1.65	
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		4,113	4,000	12,192	15,722		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		対象児童数	礼受地区の対象児童		人	10	10	9
			藤山地区の対象児童			3	2	1
三泊地区の対象児童				5	3	2		
幌糠地区の対象児童					10	6		
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	—	65.1	54.4	62.9	50.0	
		%	—					

<b>C (評価)</b>	指標数値から分析 できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など)  成果指標については、当事業のみで判断するものではないが、学校への登下校の安全確保することにより学校教育に関する満足度の向上が期待できるものと分析している。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>遠距離通学となる児童生徒に対して、安全が確保されるとともに児童の体力的な負担感を緩和が図られる事業である</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒の安全・安心の確保への取り組みのため、市が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>遠距離通学となる児童を対象とした運行であり、児童の登下校時の安全対策としては市が負担する経費である</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A (次年度に向けた改善)</b>	今後の方向性(課題と対応策)	遠距離通学をしている児童を対象として実施しており、通学時の安全対策上、重要な事業と考えており、当面現状のまま事業を実施するが、児童数減少に伴い今後スクールバスの在り方について検証を進める必要がある。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	遠距離通学となる児童の安全対策として実施しており、その目的は十分に達成できている。 公共交通機関利用補助制度とスクールバス運行を組み合わせながら効率的な児童生徒の安全を確保していくが、今後小中学校適正配置計画の検証結果を踏まえ、スクールバスの在り方を含めて課題等を検証していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		スクールバス運行については、児童生徒の登下校の安全対策の観点から公共交通機関の利用者への補助制度の在り方と合わせ、校長会、保護者との協議を進めていくことが必要と思われる。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	小中学校学習補助員配置事業				
	事業開始時期	H24 年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費		(項) 教育総務費		(目) 事務局費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	小学校の新入学1年生及び中学1年生が学校生活に適応できないケース(「小1プログラム」、「中1ギャップ」)が全国的に増加している中、こうした問題の解消に向け、学習補助員を配置することで、学校生活における児童生徒の生活支援や授業中の学習支援を行う。				
	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校3校、中学校2校				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 小学校の新入学1年生及び中学1年生が学校生活に適応できないケースの対応策として小学1年生・中学1年生が20人以上の小中学校5校に学習補助員(臨時職員)を配置する。 【配置校】 小学校:留萌小,東光小,緑丘小 中学校:留萌中,港南中 計5名 【勤務日数】 年間210日(通年)			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 学校側及び市内校長会からの要望も高く、通年配置を継続する。			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)		3,857	7,663	8,056	8,579	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源		3,857	7,663	8,056	8,579	
		人件費計(B)				407	389	
		一般職員(人工)				0.05	0.05	
		嘱託職員(人工)						
		臨時職員(人工)						
	年間事業経費(A+B)		3,857	7,663	8,463	8,968		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,532	1,463	1,427
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	-	62.0	55.2	60.5	50.0	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	-	65.1	54.4	59.3	50.0	

<b>C</b> (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>「小1プログラム」、「中1ギャップ」が全国的に増加している中、小学校低学年における基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着、学校生活への円滑な適応に対する対応策が求められている。 また、中学校においても学習や学校生活になじめずに不登校となるケースを未然に防止するため、早期に効果的な対応策を図らなければならない。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒への取り組みのため、市が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>各学校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援、教務事務補助などに効率的に活用されており、教員の負担を軽減を含め効果は高いと考える。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>H23～24年度、「小1プログラム」「中1ギャップ」への対応策として、学習補助員を5校に6ヶ月間(4/1～9/30)配置し、学校生活における児童生徒の生活支援や授業中の学習支援補助を行ったが、学校側及び市内校長会からの要望により、H25年度からは、これまでの6ヶ月間(4/1～9/30・110日間)の配置から通年配置(210日間)とした。(H23緊急雇用創出推進事業、H24～市単独事業)</p>

<b>A</b> (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	各学校における学習支援体制の充実に向け、今後も効果検証により、配置形態等について見直しながら事業を継続していく。 職務についても、小1・中1への対応を基本として各校の実績・実態に応じて全学年を対象とし、授業における学習支援補助を中心により一層の支援体制の拡充が必要であるが、一方では必要な人員を確保するのに苦慮している状況にあり、今後も支援が必要な児童生徒の増加が予想されることから、人材確保が大きな課題となる。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>学校の校内体制の中で、新1年生を中心に授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援、教務事務補助などに効率的に活用され、各学校からの事業継続の要望を強い事業である。</p> <p>学習補助員の配置により児童生徒への学習への働きかけがよりきめ細かく行われていることから、確かな学力の向上、定着に効果は高いと考える。</p> <p>人材の確保については雇用条件を含めた原因の分析、検討が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		本事業は、教職員の加配制度などと共に基礎基本の定着による確かな学力向上や学校生活習慣の定着に寄与しており、今後も校長会などと連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。

平成26年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第5次総合計画体系

基本政策(6つの柱+1)	基本施策(22の心意気)	施策分類
「宝」 夢と宝	学校教育の充実	学校施設

P (計画)	施策の目的	児童・生徒が、心身ともにバランスよく成長できること				
	施策の計画終了時の目指す姿	「学社融合(学校教育と社会教育との融合)」を重視しつつ学校教育の改善、活性化が進み、「開かれた学校」で、子どもたちの”笑顔と成長”の姿が見えます。				
	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				
	事業開始時期	H26 年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計( ) 会計)		
	予算科目	(款) 教育費		(項) 教育総務費		(目) 事務局費
	事業意図 (目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)	特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)の児童生徒 に対して学習活動上や学校生活上の支援を行い、基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着及び児童生徒の安全確保等において、早期対応・きめ細やかな指導等を図る。				
	事業対象 (誰を、何を)	特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒				
	実施内容 (手段)	H26	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか:実績) 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒が10名以上の学校に特別支援教育支援員(臨時職員)を配置し、日常生活上の支援や学習活動、教室間移動等における支援や児童生徒の健康及び安全確保 【配置校】 留萌小2名、東光小1名、緑丘小2名 計5名 【配置期間】 通年配置 210日間(夏休み、冬休み、春休み期間を除く) H26は3名(留小・東光・緑丘)、残り3名は介助員(留小・緑丘・留中)で計6人			
		H27	(継続事業の場合、前年度から見直しして実施するもの:予定) 学校側及び市内校長会からの要望も高いため継続実施とし、学校の実情・実態に応じた支援体制の拡充を図っていく。H27からは介助員が支援員に一本化			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成24年度 決 算	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算 見 込	平成27年度 予 算	
		事業費小計(A)				4,555	11,565	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
		一般財源				4,555	11,565	
		人件費計(B)				407	389	
	一般職員(人工)				0.05	0.05		
	嘱託職員(人工)							
	臨時職員(人工)							
	年間事業経費(A+B)				4,962	11,954		
	※一般職員単価には退職手当(組合に加入している場合に負担する額)、共済費、各種諸手当含む							
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H25実績	H26実績	H27見込
		児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,532	1,463	1,427
成果指標 (基本計画における 施策の成果指標と 進捗状況)	指標名	単位	基準値	H25取りまとめ 数値	H26取りまとめ 数値	H27取りまとめ 数値	後期(2016)目 標値	
	小・中学校における学習状況に対する満足度	%	-	62.0	55.2	60.5	50.0	
	小・中学校における学校生活に対する満足度	%	-	65.1	54.4	59.3	50.0	

<b>C</b> (評価)	指標数値から分析できる内容	(目標値との乖離状況や傾向など) 成果指標については当事業のみで判断できるものではないが、H27では目標値以上の数値を得ることができ、学校教育における一定の評価が得られている結果となった。 今後についても更なる満足度の向上を目指し、教育環境の充実を図っていかねばならない。
	目的妥当性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的を達成するために有効な手段(事務事業)かどうか</li> <li>・目的を達成するための成果があがっているかどうか</li> <li>・行政が関与する必要性が高い事業かどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>近年、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している中、通常学級に在籍する発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)の児童生徒の数も増加傾向にあり、校内体制の限られた人員のみでは学習活動や学校生活上の支援が行き届かない状況が続いている。様々な個別の障がいを持つ児童生徒が多数混在して在籍している学校もあり、きめ細やかな指導ができる体制づくりが求められている。</p>
	主体性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスか否か、行政が税金を投入して担うべきか否か</li> <li>・市が主体的に実施すべきか、国、道が主体的に実施すべきか</li> <li>・市が行うべきか、市民(団体、民間含む)が行うべきか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育である小中学校に通学する児童生徒への取り組みのため、市が主体となり実施すべき事業である。</p>
	効率性	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用対効果(投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか)</li> <li>・効果的な手法(予算・人員)で実施されているかどうか</li> <li>・適正な受益者負担となっているかどうか</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p> <p>各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援などに効率的に活用されることから効果は高いと考える。</p>
	改善経過	<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業改善の有無(これまでの評価等を踏まえ改善した経過、内容)</li> </ul> <p>【根拠・理由】</p>

<b>A</b> (次年度に向けた改善)	今後の方向性(課題と対応策)	各学校において、児童・生徒の状況により必要となる支援員の質・人数も異なることから、各校の実態に応じて支援員を適切に配置し、支援体制を拡充していくことが必要である。また、必要な人員を確保するのに苦慮している状況にあり、今後も支援が必要な児童生徒の増加が予想されることから、人材確保が大きな課題となる。
	事業担当課としての自己評価(所管課長)	<p>近年、特別支援学級において個別の支援を要する児童生徒が増加している中、通常学級に在籍する発達障害の児童生徒も増加しており、障がいのある児童生徒が多様化し、十分な教育的支援や対応ができない状況となっていることから、児童生徒の安全確保や学習活動、学校生活における支援に向けた体制づくりとして、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。</p> <p>また、人材の確保については雇用条件を含めた原因の分析、検討が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		本事業は、教職員の加配制度などと共に、個別の支援を要する児童生徒に対するきめ細かな指導を図るためにも重要な事業であり、今後も校長会などと連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。